

第 12 回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター

小 松 幸 夫

1. はじめに

総務省消防庁、(財)日本防火研究普及協会、(財)消防科学総合センターでは、平成 19 年度に「第 12 回防災まちづくり大賞」を実施しました(平成 8 年度から毎年実施)。本事業では、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取り組みについて応募いただき、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「防災まちづくり大賞選定委員会」(委員長:澤井安勇(日本防災協会理事長))において審査、選定を行い、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」を贈呈しました。本稿は、その審査結果と受賞事例をまとめたものです。なお、同大賞の表彰式は平成 20 年 1 月 29 日に行われ、関係団体にそれぞれ大賞が贈られました。

2. 応募内容

以下のような対象及び内容により、防災に関する様々な取り組みについて応募いただきました。

(1) 対象

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織(町内会・自治会を含む)、婦人(女性)防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所、ボランティア団体、NPO 団体、大学などの教育機関、まちづくり協議会など

(2) 内容

①一般部門

防災関係の施設整備や道路・公園などへの防災の配慮などハード面の取組や、地域における自主防災活動や教育訓練及び講座・研修などソフト面の取組など、「防災まちづくり」に関する全般的な取組。

②防災情報部門

防災に関する普及啓発・広報などの活動や災害・防災情報の収集・伝達体制の整備などの「防

災情報」に関する取組。

③住宅防火部門

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における住宅防火対策を通じて災害に強いまちづくりを推進する取組。

3. 第12回防災まちづくり大賞の表彰の種類

表彰は、総務大臣賞、消防庁長官賞、消防科学総合センター理事長賞(一般部門と防災情報部門のみ)、住宅防火対策普及奨励賞(住宅防火部門のみ)の4つになります。

4. 第12回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された142件に及ぶ事例について、防災まちづくり大賞選定委員会において審査・選考を行い、第12回防災まちづくり大賞の受賞16団体が決定しました。以下に受賞団体と概要を紹介します。

(1) 一般部門

<総務大臣賞>

事例名	「防災と備えの絵本」の制作等地域防災力向上のための活動
団体名	大日通周辺地区まちづくりを考える会(兵庫県神戸市)

阪神・淡路大震災の教訓をもとに、地域の防災力向上のために各種の活動に取り組んでいます。まず、震災体験から「当時役立ったこと」、「今後必要なこと」などのアンケートを実施し、これを地元デザイナー学院の学生や市の協力を得て、「絵本」を制作し、全国の自治体等に寄贈しました。英語等外国語のものも制作しています。また、児童生徒等に伝えたい

ことを生徒手帳に入る大きさで「必ず役に立つ防災カード」として地域の児童生徒等に配布するほか、子供たちに震災をあらためて考えてもらい、将来につないでいくことを目的に「千羽鶴プロジェクト」を実施しました。さらに、「宝島ネットワーク」と題して、本会の支援・連携48団体の得意分野を一括登録・管理し、各



写真1 千羽鶴プロジェクト(おりがみ教室)

種イベント、防災訓練等を実施する際に、資機材・運搬車両の提供、人的負担、広報、救護、場所の提供、ボランティアの受付窓口等それぞれ得意分野で協力をいただき、自給自足の自主運営できる体制づくりを進めています。

事例名	震災・学校支援チーム（EARTH）－災害により避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員の組織－の活動
団体名	震災・学校支援チーム（EARTH）（兵庫県）

阪神・淡路大震災の際、避難所となった学校では、多くのボランティアが活動しましたが、兵庫県内外の教育関係者の支援は延べ8千人に及びました。こうした教訓をもとに、兵庫県教育委員会では、災害時に避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員組織として、

震災・学校支援チームを平成12年に

発足しました。平成19年9月現在、

構成員は148名で、心のケア班、学

校教育班、避難所運営班、学校給食

班、研究・企画班の5班編成で活動

しています。また、年に2回訓練・

研修会を実施しています。なお、今

までの実績としては、被災した学校

において、学校教育応急対策と教育

活動の早期再開、児童生徒の心のケ

ア、学校における避難所運営支援を

主な内容として、支援活動を行って

きました。



写真2 リラクゼーション演習

<消防庁長官賞>

事例名	子ども・地域と防災（防犯）教育プロジェクト
団体名	北海道教育大学（北海道札幌市）

学生に対して、専門領域の異なる4名の教員が連携し、「子ども・地域と防災（防犯）教育」を開講しています。この授業では、一方的な知識注入型の講義に終わらず、最終的には各キャンパスが所在する地域において「災害図上訓練 DIG」を取り入れた参加体験型ワークショップを実施しています。中学校では選択教科や技術・家庭科の時間を、小学校では「総合的な学習の時間」を利用して、まち歩きや地域住民とのDIGを交えた小・中学校用の防災学習プログラム開発に取り組んできました。また、「DIG」を指導できる者が数少ない現状に鑑み、災害図上訓練「DIG」指導

者(ファシリテーター)養成プログラムの開発を行っています。

事例名	こども防災大学～小学生自らが避難所を運営、将来の防災を担う人材の育成～
団体名	こども防災大学（神奈川県横須賀市）

平成 14 年から将来の地域防災を支える人材を育成することを目的に、「防災を学び体験する」活動を行ってきました。対象は小学 5 年生で、卒業生の数も 250 名を超えました。授業は防災各領域の専門家が協力して実施し、新潟県中越地震ではボランティアとして復興支援を行った横須賀市防災アドバイザーをはじめ、三浦半島活断層調査会など普段からボランティア活動や調査研究を行っている個人・団体、米海軍消防隊・自衛隊・消防署などの機関で構成されています。中でも、自衛隊の協力による避難所体験では本物の炊飯車両を用いて食料の配給を行うほか、こども自ら避難所でのルールを決めて実施しています。

事例名	防災・社会貢献ユニットにおける大学と地域との相互教育の実践
団体名	神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット（兵庫県神戸市）

平成 18 年より大学と地域との相互教育による、「防災」を軸とした危機管理意識や能力を高め合うための防災・社会貢献教育プログラムを実践しています。授業スタイルは、①講義、②他機関連携による提携講座、③プレゼンテーション、④学生及び地域住民向けの講演会、⑤フィールドワーク、⑥成果物を作る過程での学習(学生によるオリジナルの防災教育教材の開発)、⑦実際に教育をする過程での学習(学生による小学校における防災教育出前授業)の7つから構成されます。また、実際に社会貢献できる活動を行っている学生自身が授業等で学習した内容を生かして、①防災教育の教材開発、②語り部とのコラボレーションによる新しい防災教育ツール・プログラム開発、③学生応急手当普及員による市民救命士 a 習の実施、④被災地におけるボランティア活動、⑤学内防災マップ・地域の防災福祉マップの作成などを行っています。

<消防科学総合センター理事長賞>

事例名	“福祉の里”弱者を守る消防団活動と地域と連携した訓練の実践
団体名	富岡町消防団（第3分団）（福島県富岡町）

町内には知的障害者収容施設を始め特別養護老人ホーム等が数多く点在している「福祉の里」があり、知的障害者収容施設と連携した訓練の実施、住民参加型の防災訓練への協力と実践など、地域住民の信頼と負託に応えられる消防団として活躍しています。

事例名	「災害時における要援護者の救護対策」－民生委員児童委員発－
団体名	浦安市西地区民生委員児童委員協議会（千葉県浦安市）

災害時要援護者となり得る人々と平素から深いかかわりをもつ民生委員が、福祉と防災を結んだ「災害時における要援護者の救護対策」に取り組んでいます。

事例名	我が里は『孤立無縁！』～住民による手づくりヘリポート～
団体名	桑葦自主防災組織（高知県越知町）

桑葦地区は中山間地域に形成される小さな集落で、災害時に孤立化し「傷病者の搬送」や「救援物資の未到達」等の問題が懸念されることから、自主防災組織(地区住民)の力でヘリポート及び避難場所、駐車場をつくりました。

事例名	地域住民自らによる「防災資機材の計画整備」
団体名	戸畑区市民防災会連合会（福岡県北九州市）

防火・防災活動を一体的に推進する組織として活動を行い、中・長期的に防災資機材を整備するとともに、広報紙「市民防災会だより」の全戸配付、災害時要援護者対策の実施(訓練)など様々な活動を展開し、防災体制の強化に励んでいます。

事例名	「かた昼消防団」の活動
団体名	大分市消防団賀来分団・大分市立賀来小中学校（大分県大分市）

「かた昼消防団」は平成12年11月に自治会、中学生、消防団の連携により発足し、地元の中学生を自治会長が半日(かた昼)消防団員に任命して防火広報や規律訓練を行うなど、青少年の防災教育の実践、普及を図っています。

(2) 防災情報部門

<総務大臣賞>

事例名	地元ラジオ局の役割と取り組み～防災ハンドブックの発行を続けて～
団体名	株式会社エフエム徳島（徳島県徳島市）

平成15年から「防災ハンドブック」を発行し、無料配布してきました。初回は、「地震が起こった時に何をしなければならないか」をテーマに、地震や津波が起こるしくみ、避難や備えなどを2色刷で作成しました。一回限定の予定で「保存版」として発行し、小中学校ほか県民に配付

したところ、予想外の反響がありました。そのため、

その後も台風や土砂災害の内容を盛り込むほか、徳島県の地震動被害想定調査の結果や、ペットのための防災対策、県内各地の自主防災組織や企業の取組の紹介、防災訓練や応急手当の方法などを追加しました。また、平成19年9月1日より、災害時の地域情報発信を目的に「防災ネットワーク」事業を立ち上げ、第一弾として、県内公立小中学校を対象に「学校安否



写真3 防災ハンドブック

情報」の放送サービスをスタートさせました。これにより、県内の教育委員会との連携で、小中学校の被害状況を即座に災害放送として広報することとしています。

<消防庁長官賞>

事例名	FMラジオ多言語防災・生活情報番組「BOUSAI RADIO」の放送
団体名	財団法人とやま国際センター（富山県富山市）

地元FM局と協力し、外国語による防災・生活情報番組を制作・提供し、在住外国人の安全・安心の確保、並びに地域住民との相互理解の促進など多文化共生の推進に努めています。放送内容は、日本での防災対策の必要性、集中豪雨に対する備えと対応、ホテルで宿泊時の留意事項、県内の避難訓練情報と参加の呼びかけ、台風に対する備えと対応、非常時持出品・備蓄品の準備、降雪・凍結時の障害や対応、防火・火事への対応、地震に対する備えなどになります。放送エリアは富山県内全域で、毎週日曜日20:00～20:10、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ロシア語で毎週1言語ずつ放送しています。

<消防科学総合センター理事長賞>

事例名	迅速かつ的確な情報収集伝達体制の確立に向けて
団体名	村松町自主防災会（新潟県長岡市）

近年の水害や震災時に、情報収集伝達において混乱した経験から、地域住民の連絡体制名簿の作成や、時報用屋外スピーカーへの防災サイレンの設置、無線による災害時の情報収集、伝達体制の整備を図るなど、情報伝達体制の確立に取り組んでいます。

(3)住宅防火部門

<消防庁長官賞>

事 例 名	ふれあいながら広めていきたい防災の輪 ～紙芝居、ペープサート、寸劇等による防火意識の啓発～
団 体 名	倉敷市女性防火クラブ連絡協議会（岡山県倉敷市）

倉敷市では、多くの市民に防火の重要性を伝えるため、倉敷市女性防火クラブ員が身近な素材をテーマに広報活動を行っています。幼児に対しては、紙芝居やペープサート(紙人形劇)、寸劇などを通じて、明るくユーモラスな方法で防火意識の啓発に取り組んでおり、紙芝居は幼児にも理解できる内容で、色彩も鮮明で興味をひくように表現されているものや石油ストーブによる火災をテーマにしたものを行いました。寸劇は火災発生時に素早く避難するための注意点を訴えるものを演じています。また、高齢者を含む一般市民を対象とした寸劇では、住宅用火災警報器の認知度・理解度を上げる内容のものを行っています。

<住宅防火対策普及奨励賞>

事 例 名	賃貸住宅への住宅用火災警報器設置促進活動 ～不動産業者等の防火意識の高揚を目的に研修会を開催～
団 体 名	千葉市宅地建物取引業協同組合（千葉県千葉市）

民営賃貸住宅オーナーや不動産業者を対象に、住宅用火災警報器設置義務化や住宅用火災警報器設置による効果等について説明し住宅用火災警報器普及促進に対する理解を深めているほか、メーカーとの提携により賃貸住宅オーナーへ安価で住宅用火災警報器を提供するなど、住宅用火災警報器普及活動を行っています。

事 例 名	住宅用火災警報器の共同購入による設置促進～「早よ付けまっし！警報器」～
団 体 名	金沢市婦人防火クラブ協議会（石川県金沢市）

平成 18 年 12 月から、住宅用火災警報器の幹旋チラシを回覧し申し込んでもらうシンプルな方法や、市販より安い価格で提供するなどにより、約 4,000 世帯の住宅に 12,000 個あまりの住宅用火災警報器を普及しています。

5. おわりに

今回の第 12 回防災まちづくり大賞の応募に際し、各都道府県及び市町村、その他関係団体の方々には、ご多忙中のところ大変なご協力を賜りました。厚くお礼申し上げます。